

令和2年度 新潟県公立大学法人評価委員会 第1回県立大学部会
～議事概要～

1 日 時 令和2年7月15日(水) 14時～16時

2 会 場 新潟県立大学 (Web会議)

3 出席者

(委員) 古城部会長、乾委員、神代委員、坂田委員、城山委員
(県立大学) 福嶋副理事長、田邊副学長、水沢事務局長 ほか
(設立団体・事務局) 石附大学・私学振興課長 ほか

4 次 第

(1) 開会

(2) 議事

ア 令和元年度業務実績報告について

イ 令和元年度業務実績に関する評価について ※以降、非公開

ウ 公立大学法人新潟県立大学に係る第2期中期目標期間終了時の検討について

(3) 事務連絡

(4) 閉会

5 議事概要

(1) 開会・定足数の確認

[事務局]

過半数の委員が出席しており、本会が成立していることを報告

部会長挨拶

各委員におかれては、部会に先立ち、事前審査にご協力をいただき、部会長として感謝申し上げます。本日の議題は3件。はじめに、県立大学の昨年度の業務実績について質疑等を行い、それを踏まえて、業務実績に関する評価を審議、そのあと、第2期中期目標期間終了時の検討を行う予定である。具体的には、各委員から事前評価をいただく中で、様々なご質問が出されていたので、まずは、その点について大学に最終確認を行い、その後、主に評価区分で意見の異なる点を中心に、小項目、大項目の順に審議をいただきながら、併せて、評価書に記載する、主な成果や課題等についても議論し、評価書の原案をとりまとめたい。

(2) 議事ア 令和元年度業務実績報告について

[県立大学]

資料に基づき説明

<事業評価 No. 2 「一般選抜入試、特別選抜入試の実施」、

<事業評価 No. 3 「HP、各種メディアを利用した大学知名度の向上」>

[乾委員]

受験生の安全志向等があり、入試の受験者数が大幅に減ったという背景は理解できるが、他方で、新しい学部を立ち上げる時、多くの場合は、キャンペーン等が張られて広報効果が高まり、マイナスの効果を打ち消すような、受験者数がプラスに向く傾向にあるが、今回は広報効果等がうまく機能しなかったように思われる。

また A0 入試の受験者数が少なかったことも含めて、取組に係る問題点をどのように分析しているのか伺いたい。

[県立大学]

大きく数を減じた国際地域学部の分析の中で、国際地域学部の志願者の県内・県外比率を見ると、昨年度は県内 63%、県外 37%で県内の方が 6 割強、今年の志願者は、県内 57% 県外 43%ということで、県外が相当多くなった。逆に言えば、県内の減りが大きいということ。

一方の国際経済学部の志願者を見ると、県内 68% 県外 32%ということで、これまでの国際地域学部の受験生が一定数流れたということが、数字的にも現れている。

本来、新学部なので増やしたいというところもあるが、どうしても県内の公立大学と言った時に、これまでの国際地域学部の志願者の一部が、国際経済学部ができたことに伴って動くということがあったので、いわゆる新設の効果というものをそういう意味では十分に出せなかった。さらなる志願者というものを確保していく必要があるため、2年目に向けてPRに励んでいくということが必要と思う。

[乾委員]

どのような広報活動が有効かということも含めて今後検討してもらいたい。

<事業評価 No. 5 「フィールドワーク等の推進」>

[城山委員]

フィールドワーク B の参加者について、昨年度の 7 名から今年度は 2 名に減ったとのことであるが、学生の志願者が減ったことにより会社数も減ったのか、会社数も減って学生も減ったのか、というあたりの説明がほしい。

他方、フィールドワーク B の準備として新しく地域生活産業論の科目を作られて、それには、6 社 23 名の参加があったが、フィールドワーク B にうまく繋がらなかったことについて、何がボトルネックだと分析しているのか伺いたい。

[県立大学]

フィールドワーク B に関しては、前期にある講義である地域生活産業論の中で 1 day インターンシップへの参加というものが、まず、ハードルとしてある。

その上で、さらに、1 週間のフィールドワークに参加するという形になっているということで、そこで二重のハードルになっているため、最初の 1 day インターンシップに参加したところで、ある程度満足してしまう学生が去年は多かったのかもしれない。

[城山委員]

地域生活産業論の参加者 23 人がフィールドワーク B では参加者が 2 人になったことに対し、何か工夫の余地がある気もする。

二段階だからというだけでなく、企業と学生の双方にうまく魅力を伝える工夫を考えてもらいたい。

[古城部会長]

この授業を大学として推しているということを学生にうまく伝えるような工夫をしてもらえると、この授業の地域への還元という点での位置付けも図られるのではないかと思う。

[坂田委員]

フィールドワークの件について、関係する話で言うと、県内の就職率が全体的に低いと認識している。こういったフィールドワーク事業は、県内の企業に就職する人たちをふやすことにもなりえると思う。せっかく 1 day で多くの人がインターンシップに行き、その後には減るというのは、ある意味残念である。

フィールドワークを受ける学生や協力企業をもっと増やすため、県内の企業をなるべく学生から知ってもらい、魅力を感じてもらい。これは企業側の努力も必要であろうし、大学側の努力も必要であろうから、そうしながら、県内の企業の就職率を上げるということに繋がればいいと思う。今実際には 50% を切っているので、やはり目標以上に努力をお願いしたい。

それと、受験者数の減少、志願倍率の低下は、今後を考えると非常にダメージが大きい話になる。学生にとって大学の魅力は一体何なのか、特に新潟県における大学として、学生にはどんな魅力を伝えていくのか、またどんな学生を求めているのか、大学側としてどう把握しているのか伺いたい。

[県立大学]

まずフィールドワークが県内就職に繋がるツールになるのではないかということについて、この授業はいわゆる就職支援としてのインターンシップ等々とは一線を画す講義・授業なのですが、確かに新潟県の諸産業集積の中心でもある、燕三条で、新潟県内の魅力ある企業という姿を見られる場でもあるということで、そういう効果があるものと考えている。

地域生活産業論については、平成30年31年で、受講者は増加している。またそれぞれ、30年は5社、31年は6社に、1 day の方のフィールドワークを実施しているところである。ただしフィールドワークBとなると、1 day ではない、かなり重厚なもので、そしてそれに対する事前準備としての学習というものも求めていくという中で、昨年度は2名に受講者が減ったものとなっている。

県内の企業の良い点を深く知る場であることから、この授業に参加する学生が増える形で考えていきたいと思っている。

志願者減に関連して、大学の魅力とは何かということであるが、県立大学として、県に貢献する大学運営ということで、一つ象徴的なものとして、県内就職があると考えている。県内企業のすばらしさ、県内で力を発揮するためのすばらしさというものを理解してもらうための様々な取組について、就職支援活動を含め実施をしているところである。

なお、志願者減については、様々なご指摘があったような広報活動を分析し、足りない部分も含めて強化をしながら、県立大学としての役割を果たせるように努めていきたいと考えている。

<指標評価 No. 3 「志願倍率」>

[神代委員]

志願者は減っているが、県外比率は上がっている。それについて大学としてはどのように考えているのか伺いたい。

[県立大学]

県外の学生が増えるというのは一つには教育効果としては、やはり多様な人材との交流ということで、学生の教育効果という部分では高まるというところがあると考えます。

また一方、県外者の就職動向を見ると、県内に残る方は、当然ながら県内出身者よりも少ないという実態もあるので、県外学生が増えるということは、県内就職という意味では、なかなか厳しい部分もある。これは大学として、どちらに、完全に舵を切るということはできないものと考えている。

県立大学としての意味、そして最高学府たる大学として、この高度な教育を施すというその両者の極みの中で、双方を考慮しつつ、大学運営を図っていく必要があると考えている。県外学生が増えている意味では、それぞれの効果というものがあると思うが、善し悪しというのはなかなか言いづらいというところが実感である。

[神代委員]

志願者が、県内がより減って、県外率が上がっているというのは、県内の志願者が減っているの、県外にリクルートをかけるということか、それとも、

県外の落ち込みが激しいので、県外に説明会とか力点を置いてやらざるをえないという状況なのか。

[県立大学]

県内の志願者が減っていることについて、学部長等が、県内の高校を訪問して、説明するなど、県内への広報活動は継続的にやっている。その各校の話を聞く中で、県立大が、ある程度レベルが上がってきたというところで、他の大学に流れてしまっているという点はあると思っている。

そういったところで、例えば健康栄養学科では、今まで理系中心で絞ってきたものを、文系学生たちも入りやすいような入試科目編成を組み直しているなど、より県内で、様々な人にチャレンジしてもらえる仕組みづくりを行うとともに、今まで以上に県内の高校に対して、広報活動を重点的に行っていきたいと思う。

[神代委員]

県外生が増えるというのは一概に悪いことではなく、他県の学生に4年間新潟に住んでもらい、新潟で学んでもらうというのも、非常に新潟県としても大事なことだと思う。ただ県内の志願者が減っているというのは、真剣にきちんと分析する必要がある。

<事業評価 No. 11 「多様な形態での授業の実施」>

[坂田委員]

今回新型コロナウイルスの影響により、どの大学も授業が大変な時期であると思うが、今までのような授業形態が取れない中で、いかに大学の学術水準を保っていくのか、少人数制の授業とかオンライン授業だけでは済まない面における今後の対応を伺いたい。

[古城部会長]

コロナの影響をどういうふうに、大学としてもとらえて対応していくかというのが重要な点であるので、授業の現状を含め、大学の考えを教えてください。

[県立大学]

授業の現状であるが、今は原則としてすべてオンライン、実習系の授業は後期の方にまわしてやっている。

新潟県内の感染状況は落ち着いてきているので、一部対面の授業も申請により開始するという形をとっている。後期は、今の状況が続けば、対面もかなり多めにやれると考えている。

また、学術的なレベルを一定に保つという観点については、学生からの評判

を聞くと、オンライン授業については、必ずしも教育レベルが下がっているわけではないのかなと思っている。

また、今年度の前期が終わった後にどのように学生に評価されているかをみて考えていきたいと思う。なお、今現在後期について対応を考えているところであるが、新型コロナ感染症の流行状況が今のような状況であれば対面で、悪くなった場合はオンラインを中心という形で、両にらみでできるように考えている。

また、教員の研究状況については、学内で自分たちで出来るものを行っているが、今までやったことのないオンライン授業の対応に追われ、今年度の研究レベルについてどうなのか、それに対してどういったサポートをしたらいいのかというの、今のところ確たるものは出ていない。この前期の状況を見て、これからどのように研究レベルを維持していくかを考えていく必要があると考えている。

<事業評価 No. 44「大学の国際化の積極的な推進」>

[乾委員]

大学全体の魅力の中で国際経済学部や国際地域学部の国際化というのが非常に重要な柱になっていると思うが、このコロナウイルスの状況下で国際化の推進が困難な状況にあり、国際化の柱の維持が難しい状況の中で、新しい学部や、国際地域学部の教育をどのように考えていくのか伺いたい。

[県立大学]

ご指摘の通り、直接的な交流は減ってきている。ただ、オンラインでできるものについてはオンラインで、今回はハワイの大学と一緒にあって、一緒にオンラインを通じた事業をやっていくようなプロジェクトにも採択された。

また、ベトナムの方の給食関係の国家的なプロジェクトに、本学の人間生活学部が中心となって共同プロジェクトが始まるなど、コロナの中でも、国際協力とか或いは国際化のアクティビティを下げずに、今後オンラインを中心にして、日常的に連携をとることも踏まえながら、より、国際化を進めていけるような工夫を検討しているところである。

※ 議事イ「令和元年度業務実績に関する評価について」以降は、非公開で開催